テーマ

公衆衛生（well-being）から考えるSDGs実践

2022.11.26あいち環境塾中級コース

第13期生　藤井和喜

＜経歴等＞

工学部衛生工学科卒業

・野外教育活動（小学生のボランティアリーダー）にも参加

労働省勤務4年

・ハローワーク、本省労政局

愛知県勤務24年

・総務局,人事局,環境局,労働局,経済産業局※

※コロナ禍には医療物資調達、保健所業務応援

・現在はスポーツ局

2026アジア競技大会・アジアパラ競技大会の準備

はじめに　～SDGsって何？～

◆我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ

構造	内容
原則と価値観	①誰一人取り残されない （No one will be left behind） ②持続可能な開発の三側面 経済（成長）、社会（包摂）、環境（保護）
性質	①普遍性（Universal） ②不可分性（Indivisible） ③変容性（Transformative）
ビジョンと目標 （ＳＤＧｓ）	①17の目標（Goals） ②169のターゲット（Target） ③232の指標（Indicators）

参照　図解ポケット SDGｓがよくわかる本（㈱秀和システム発行）

目　次

１　公衆衛生（well-being）を
　　公害やコロナ禍から考える

２　未来のあるべき姿とは

３　今こそ行動すべきとき

1　公衆衛生（well-being）を公害やコロナ禍から考える

◆公衆衛生とは

人間の「健康」を保持増進することを目的とした科学、活動

不健康な状態	活動分野
個人の病気	医療、保健衛生
社会の病理	社会福祉、社会保障
環境の汚染	公害などの環境問題

参照　コンパクト 公衆衛生学（第６版）松浦賢長・小林廉毅・苅田香苗編（㈱朝倉書店発行）

◆公衆衛生上の「健康」とは

病気でないとか、弱っていないということだけではなく

肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされている状態（すなわちwell−being）であること

※世界保健機関（WHO）憲章前文の定義
「Health is state of complete physical, mental and social well-being and not merely the absence of disease or infirmity」

参照　コンパクト 公衆衛生学（第６版）松浦賢長・小林廉毅・苅田香苗編（㈱朝倉書店発行）

◆well-beingと環境との関係

すべてが満たされている状態（well-being）とは、人と環境のつながりも健全であること

（＝SDGsの概念にも合致）

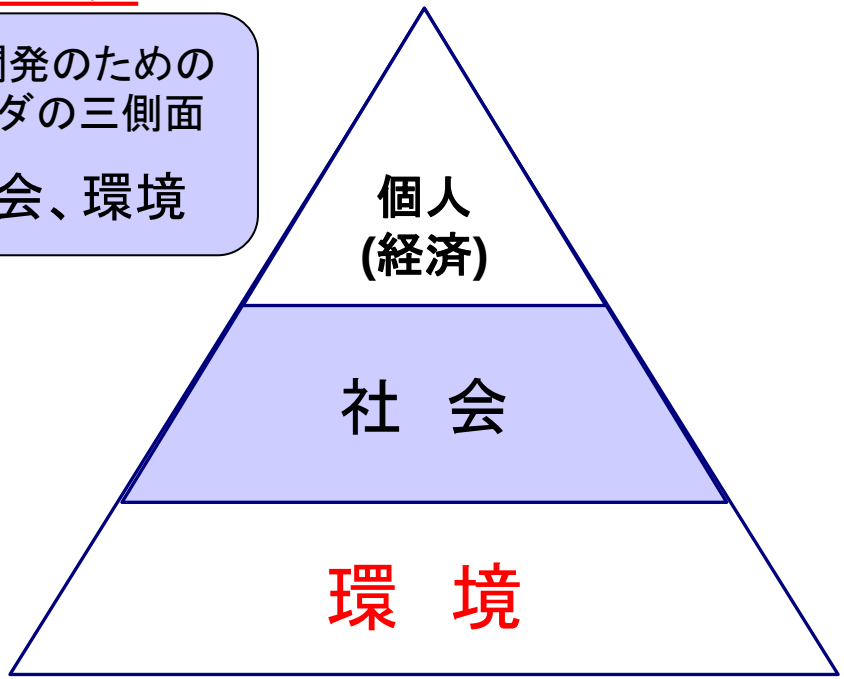
持続可能な開発のための
2030アジェンダの三側面

経済、社会、環境

個人（経済）
：病気にならない
　経済困窮しない

社会
：人と人のつながりが健全

環境
：人と環境のつながりも健全



参照　コンパクト 公衆衛生学（第６版）松浦賢長・小林廉毅・苅田香苗編（㈱朝倉書店発行）

◆公害の観点から考えるため

2022年6月5日開催SDGsシンポジウムに参加しました

・中部の公害を振り返り、レガシー継承を討論
・あいち環境塾関係の方（パネラー）
　稲垣 隆司（元愛知県副知事）
　飯尾　歩（中日新聞社論説委員）
　戸成 司朗（中部SDGs推進センター代表理事）
　杉山 範子（名古屋大学特任准教授）

開催案内
（中部ESD拠点協議会主催）

四日市公害判決50年展も見に行きました

・四日市公害と環境未来館では公害の映像・音声を保存し、後世に伝承

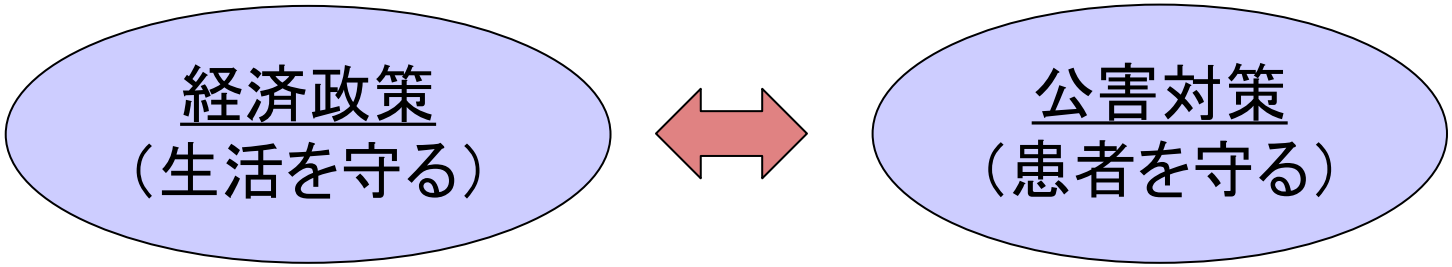
発表者撮影

◆産業公害の特徴

・科学的根拠不足により健康被害が拡大し、患者や家族への社会的な差別（スティグマ※）も発生

※レッテル（固定概念）を貼られて差別を受ける（社会的地位が損なわれる）こと

・政策面での利害対立により被害が拡大



「四日市公害と環境未来館」展示等を参考に発表者作成

◆公害問題の時代変化

経済（公害）問題から地球環境問題、人類活動全般の社会問題へと課題が変化

1972　国連人間環境会議（ストックホルム）
（主な課題）　経済成長（開発）に伴う公害問題

1992　地球サミット（リオデジャネイロ）
（主な課題）　経済のグローバル化に伴う地球環境問題

2000　国連ミレニアムサミット（MDGs）
2015　国連持続可能な開発サミット（SDGs）
（主な課題）人類活動全般の環境危機、貧困などの課題解決

経済問題
⇩
環境問題
⇩
社会問題

SDG s シンポジウム（主催：中部ESD拠点協議会）、あいち環境塾講義等を参考に発表者作成

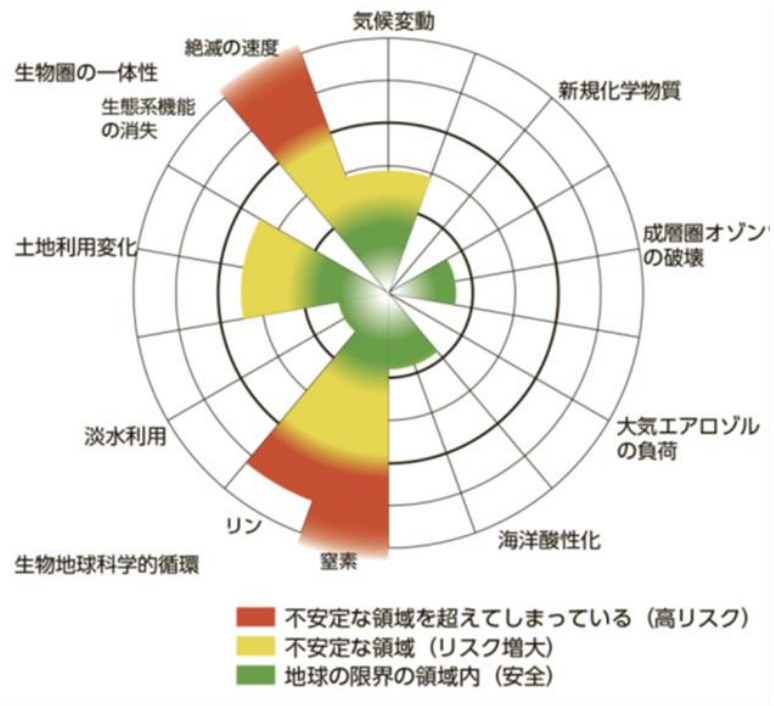
◆新たな公害※の特徴

※地球温暖化（気候危機）、過剰な土地利用（生物多様性喪失）など

・環境負荷が地球の限界を超えている

・人類活動そのものが原因でエネルギーや食糧確保にも影響

・格差拡大、紛争などの社会分断が大きな課題となっている



資料：Will Steffen et al.「Planetary boundaries :Guiding human development on a changing planet」より環境省作成

参照　小さな地球の大きな世界　J. ロックストローム・M. クルム著（㈱丸善出版発行）

◆新たな公害と新型コロナウイルス感染症の関係

- 新型コロナウイルス感染症を始めとした新興感染症は、その多くが野生生物起源の病原体
- 過剰な土地利用による生物多様性喪失（特に、赤道近くの低緯度地域）が未知の新興感染症の発生原因
- 新たなパンデミックへの備えが必要であり、地球全体のwell-beingそして地域のwell-beingにも大きな影響

人類に影響を及ぼした感染症	天然痘、ペスト、コレラ、結核、スペイン風邪　など
新興感染症	新型コロナウイルス感染症、後天性免疫不全症候群（エイズ）、腸管出血性大腸菌感染症、エボラ出血熱、重症急性呼吸器症候群（SARS）　など

参照　人類は「パンデミック」をどう生き延びたか 島崎晋著（㈱青春出版社発行）
コンパクト 公衆衛生学（第６版）松浦賢長・小林廉毅・苅田香苗編（㈱朝倉書店発行）

◆コロナ禍の観点から考える

（産業公害同様）

- 科学的根拠不足により、患者や家族などへの社会的な差別（スティグマ）が発生

（産業公害同様）

- 政策面での利害が対立

これを両立させることこそ
公共の福祉

経済政策
（生活を守る）

感染対策
（患者を守る）

⇒誰一人取り残されないことの難しさを感じた

コロナ禍での業務経験等を参考に発表者作成

◆コロナ禍の特徴（メンタルヘルスへの影響）

自殺者数が増加するなど

孤独・孤立の問題が顕在化・深刻化

孤独（主観的概念）：ひとりぼっちと感じる精神的な状態
孤立（客観的概念）：社会とのつながりの少ない状態

	感染拡大後（2020年）の状況
自殺者数の増加	21,081人（前年比935人増で11年ぶりに増加） うち女性　7,026人（前年比935人増） うち児童生徒　499人（前年比100人増で過去最多）
ＤＶ相談	19万0,030件（前年比7万0,754件増）
児童虐待相談	20万5,044件（前年比1万1,264件増）
不登校児童生徒	19万6,127人（前年度1万4,855人増）

参照　孤独・孤立対策の重点計画（2021.12.28孤独・孤立対策推進会議決定）より

（私が考える）

◆公害やコロナ禍から見た公衆衛生とは

①差別（スティグマ）を発生させないため
真実（科学的根拠）に基づき判断し

②「衛生（公害、感染症から守る）」と「経済（生活を守る）」の
対立する政策を両立し

③個人（経済）、社会、環境のすべての面で
健全な状態（well-being）を守ること

（私が考える）

◆「well-beingを守ること」とは

①地域の公害や保健衛生はもちろんのこと
環境危機やパンデミックにも対応
しなけれなならない

②ただし、重要なのは
地域のwell-beingを守り続けること

地域のあらゆる主体が協働して
公共の福祉、SDGsを実践すること

２　未来のあるべき姿とは

◆（私が考える）2050年のあるべき姿

①個人,社会,環境のすべての面、地球上のすべての地域において
well-beingが実現されていること

②そのためには、SDGsの17目標が同時に実践され
誰一人として取り残されないこと

③そして、未来の社会を変革するため
あらゆる主体が自分事として実践すること

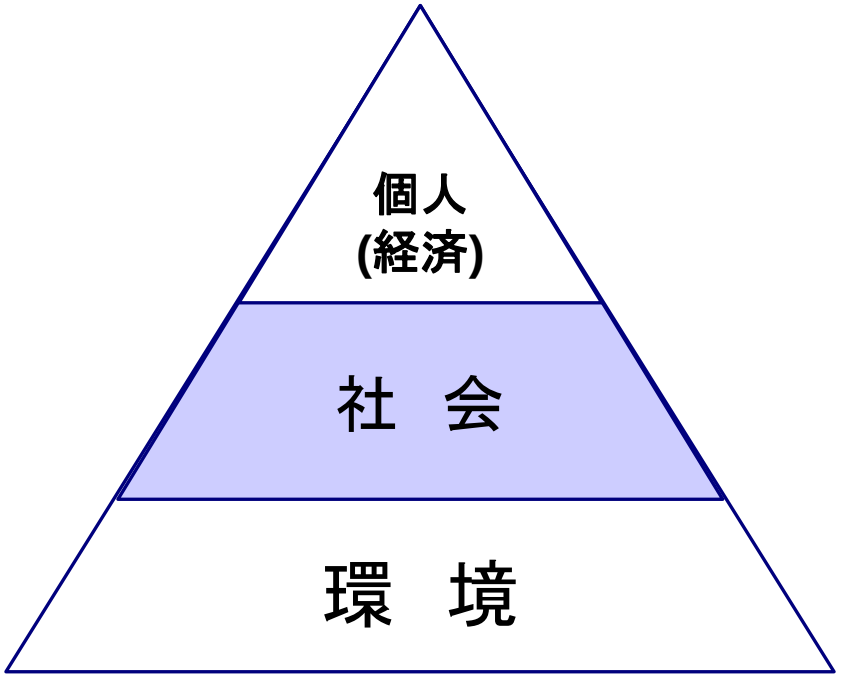
持続可能な開発のための
2030アジェンダの性質
普遍性（Universal）

①個人（経済）,社会,環境のすべての面、地球上のすべての地域において
well-beingが実現されていること

・精神と身体のバランスがとれ、貧困や困窮のない生活

・活発なコミュニティがあり、人と人がつながる社会

・身近な自然と調和しており、食の安全が確保



参照　コンパクト 公衆衛生学（第６版）松浦賢長・小林廉毅・苅田香苗編（㈱朝倉書店発行）

持続可能な開発のための
2030アジェンダの性質
不可分性（Indivisible）

②そのためには、SDGsの17目標が同時に実践され
誰一人として取り残されないこと

・ジェンダー平等であり、差別のない社会

・基本的人権が等しく保障され、格差が解消された社会

・ビジネスでもサプライチェーン全般で人権侵害のない取引

ビジネスと人権に関する指導原則（2011年国連人権理事会）	企業はサプライチェーンや顧客との関係を含め、あらゆる事業活動における人権リスクをチェックし、自己評価（人権デューデリジェンスを実行）することが求められる

参照　図解ポケット SDGｓがよくわかる本（㈱秀和システム発行）

持続可能な開発のための
2030アジェンダの性質
変容性（Transformative）

③そして、未来の社会を変革するため

あらゆる主体が自分事として実践すること

人知を総動員して環境危機に対応し

・カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーを実現

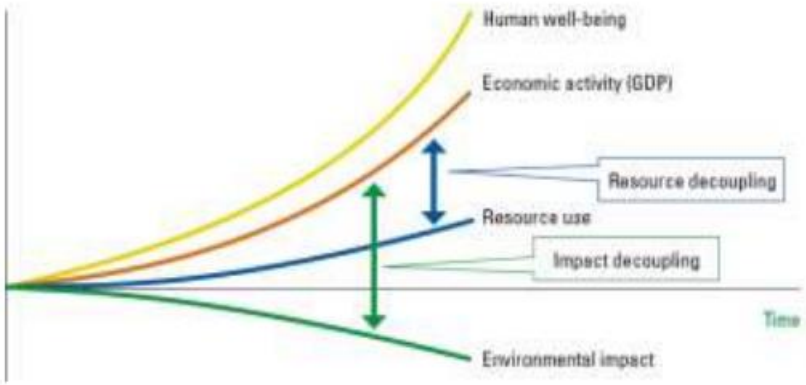
環境危機と経済（誰一人取り残されない）の両立のため

・デカップリング（同時に経済成長）を実現

デカップリング
（資源利用と経済成長の分断）

GDP（赤色）や福利（黄色）の向上と比較し、資源利用（青色）の増加をより緩やかな速度とすることを**「相対的資源デカップリング」**、環境影響（緑色）を減少させることを**「絶対的環境デカップリング」**と呼ぶ。

出典：UNEP(2011)



参照　UNEP国際資源パネル 資源効率性に関する統合報告書 政策決定者向け要約（環境省HP）より

◆（この地域の）2050年のあるべき姿

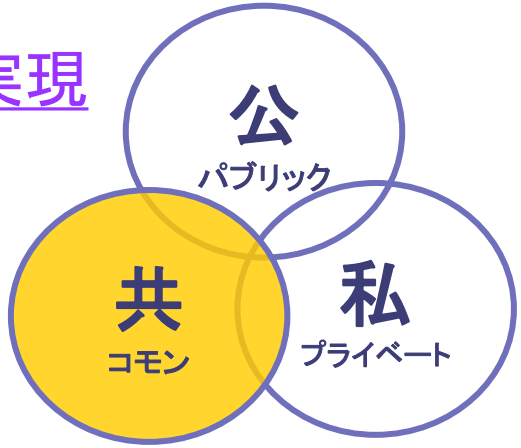
あらゆる主体が自分事として社会変革を実践し　ローカルSDGs

愛知の**地域循環共生圏**が実現されていること

⇒愛知のwell-being、誰一人取り残されないことを実現

- 食料確保、エネルギー、経済の地域循環を実現

- 「公」「私」から「共」への移行により
  地域参加型の新たな担い手を育成し共生社会を実現



※新たな担い手の例
　市民農園・福祉農園（食の地産地消）
　シュタットベルケ（エネルギー循環）
　労働者協同組合（経済循環）　など

◆愛知のあるべき姿

・2020年までは人口増加を前提とし、グローバル社会を志向

・2020年以降は人口減少（定常化社会）を前提とし、地域循環共生を志向

2022年　　2050年　　2100年

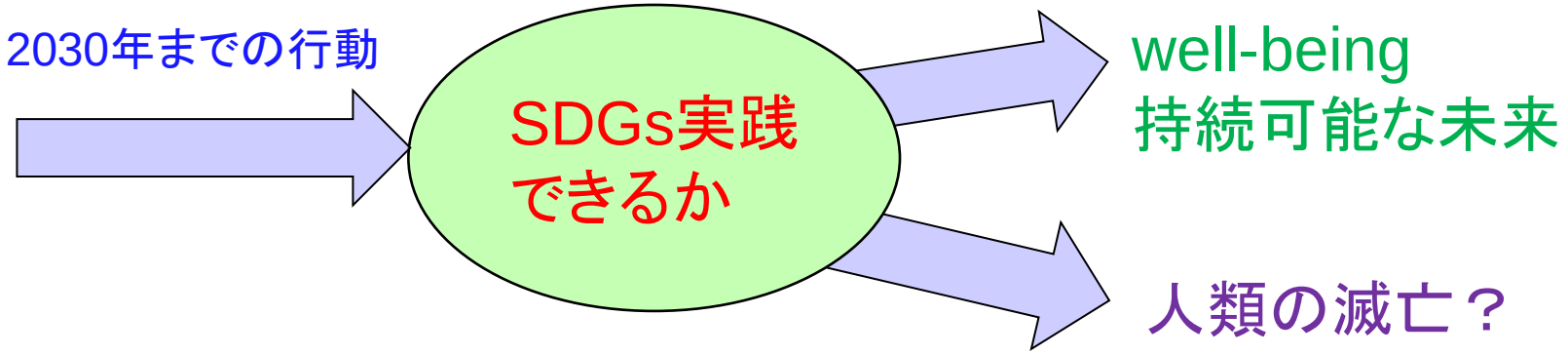
愛知県は人口減少へ　　21世紀の世界は人口爆発

人口予測	内容	備考
世界 （人口爆発）	世界人口（国連予測）は、20世紀中に16億から60億、2100年に100億人超で安定	日本，中国が高齢化のフロントランナー
愛知 （人口減少）	総人口は755万人（2019年10月時点）から2020年頃をピークに2060年には645万人まで減少	出生率が現状維持の場合

参照　人口減少社会のデザイン　広井良典著（東洋経済新報社発行）
第２期愛知県人口ビジョン（愛知県HP）より

３　今こそ行動すべきとき

- 人々及び地球のwell-being、持続可能性を保つことは人類共通の課題
- 2030年までの今の行動（SDGs実践）が人類の未来を左右



（コロナ後の未来に向けて）

◆愛知の2050年のあるべき姿を実現するため

愛知の地域循環共生圏、well-being、誰一人取り残されない社会を実現

2025年

①私自身の実践活動

ⅰ 公務員向け勉強会

ⅱ 職場の健康経営、職場外の自主活動

②愛知県の実践活動（提案含む）

Ⅰ 愛知県well-being実現プロジェクト

2030年

Ⅱ ジブリ魅力発信

Ⅲ アジア大会レガシー

～2025年

①私自身の実践活動　i

（愛知の2050年のあるべき姿をバックキャスティングで考えるため）

・職場内のSDGs勉強会
・自治研修所等を活用した県職員・市町村職員向け自己啓発勉強会　など

県内の公務員向け勉強会

・危機感、SDGsの重要性を共有

・SDGsターゲットから地域課題を深堀り

巻末資料参照

社会		健康格差	日本では、急速な高齢化で独居老人、健康弱者が増大 →　孤独・孤立の対策が急務
経済		都市・コミュニティ	都市化・情報化の進展で自然や身体性との乖離が発生 →　自然の再評価、人のつながり（コミュニティ形成）が重要
環境		プラネタリーヘルス	人の健康はコミュニティ，社会，生態系，地球と相互依存関係 →　分断思想から統合思想への転換（変容）が重要

参照　図解ポケット SDGｓがよくわかる本（㈱秀和システム発行）
コンパクト 公衆衛生学（第６版）松浦賢長・小林廉毅・苅田香苗編（㈱朝倉書店発行）
唯脳論　養老孟司著（青土社発行）
人口減少社会のデザイン　広井良典著（東洋経済新報社発行）
腸と森の「土」を育てる　桐村里紗著（㈱光文社発行）

～2025年

①私自身の実践活動　ii

職場スタッフの健康経営※を実践

※従業員等の健康管理を経営的視点で考え、戦略的に実践すること（経済産業省HPより）

・大会準備に関わるスタッフ（プロパー職員、行政・民間等からの出向職員など）の働きやすい環境づくり

職場外でも、地域課題解決を常に意識して行動

・自主活動（環境やSDGsの学習等）を継続

・名刺でのSDGs実践宣言

～2025年

②愛知県の実践活動　Ⅰ

コロナ後の未来、2050年に愛知のwell-beingを実現するための

愛知県well-being実現プロジェクト（仮称）の検討を提案します

・構成：環境局（事務局）,県民文化局,福祉局,保健医療局,感染症対策局,経済産業局,労働局,農業水産局,都市・交通局

・部局横断により2050年の愛知の姿を目指す
　社会変革のため縦割りを超えて連携
・バックキャスティングで実践
　2050年のあるべき姿を目指して行動（常に修正）

地域循環共生圏の実現
well-being、誰一人取り残されない社会の実現

～2030年

②愛知県の実践活動　Ⅱ

（2050年のあるべき姿を各セクターと連携して実践するため）

愛・地球博の経験やジブリパークの開園を活かし

環境と共生する地域として魅力を発信

鎮守の森（里山水源に神社を祀り守ってきた）

人、ウイルスも自然との共生関係にある

参照　フリー素材（となりのトトロ©1988 Studio Ghibli、風の谷のナウシカ©1984 Studio Ghibli・H）

～2030年

②愛知県の実践活動　Ⅲ

（2050年のあるべき姿を各セクターと連携して実践するため）

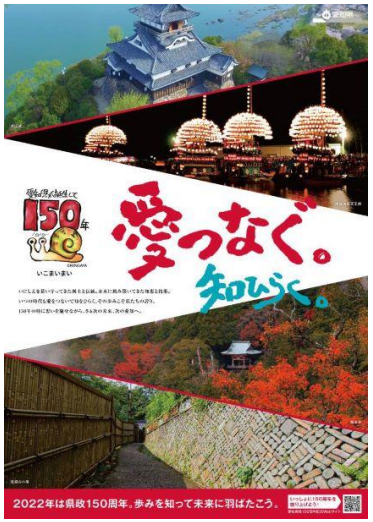
2026年アジア競技大会・アジアパラ競技大会を契機としたレガシー創出

・大会を契機として、スポーツが浸透
　健康（well-being）の実現へ

・様々な価値観を受け入れる寛容な地域づくり
　多様性（diversity）
　信頼関係（partnership）の実現へ

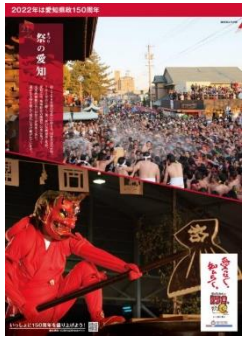
参照　公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会ホームページ

おわりに

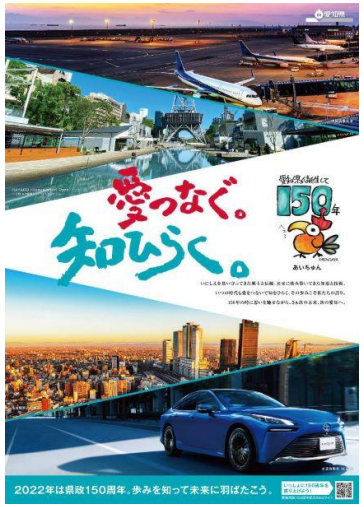


愛知県は150周年を迎える

- 愛知には、歴史や自然、産業や文化など多彩な魅力がある
- 過去・現在から学び、伝統を大事にしつつも、先進的な地域へ



参照　愛知県政１５０周年記念サイト（愛知県HP）より



そして

愛知県200周年には

「well-beingな先進地域モデル」※

※高齢化（人口が定常化した）社会で地域循環共生圏を実現した地域モデル

として愛知を世界発信

2022年　　2072年　　2100年

愛知県150周年　　愛知県200周年

ご清聴ありがとうございました

巻　末　資　料

（勉強会教材用、発表補足用）

１　SDGsとは
２　SDGsから考える課題
３　各セクターの役割
参考１　公害、感染症の歴史
参考２　well-being，地域循環共生圏

1　SDGsとは

◆国連サミット

2015年9月に開催された国連サミットにおいて「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」として採択された文書に掲載された目標のこと。

公衆衛生の主な目標は、「3　すべての人に健康と福祉を」に該当

参照　図解ポケット SDGｓがよくわかる本（㈱秀和システム発行）

◆5つの重要領域（5つのP）

SDGsは、5つの重要領域に分類される

目標3（すべての人に健康と福祉を）は、主に「人間（People）」に該当

重要領域	内容	主な関連目標
人間 （People）	すべての人間が潜在能力を発揮することができること	目標１～６
豊かさ （Prosperity）	すべての人間が豊かで満たされた生活を享受することができること	目標７～１１
地球 （Planet）	地球を破壊から守ること	目標１２～１５
平和 （Peace）	平和的、公正かつ包摂的な社会を育んでいくこと	目標１６
パートナーシップ （Partnership）	アジェンダの実現に必要な手段を、グローバル・パートナーシップを通じて動員すること	目標１７

参照　図解ポケット SDGｓがよくわかる本（㈱秀和システム発行）

◆持続可能な開発のための2030年アジェンダ

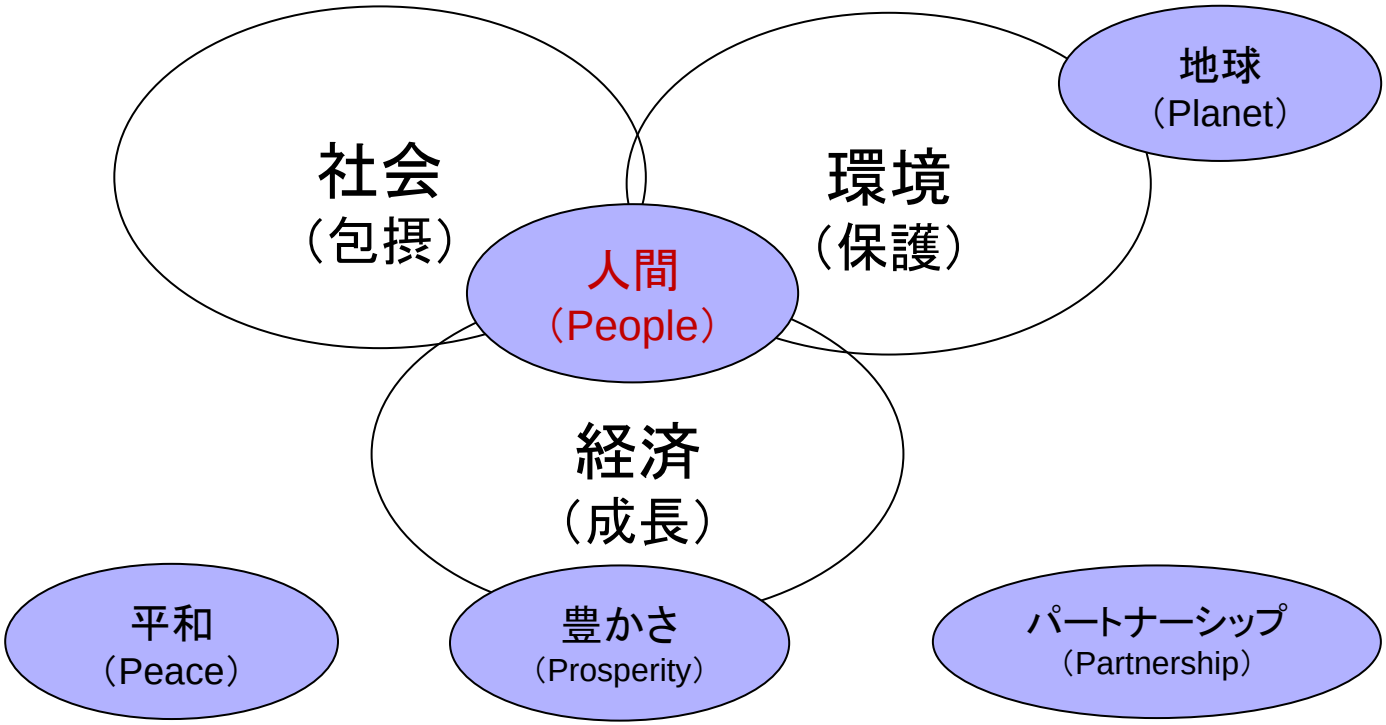
SDGsを実践するためには、誰一人取り残されないこと、すべての国・人々が行動すべきこと(普遍性)、17の目標を総合的に取り組むべきこと(不可分性)など、アジェンダの全体像を理解することが重要

構造	内容
原則と価値観	①誰一人取り残されない (No one will be left behind) ②持続可能な開発の三側面 経済（成長）、社会（包摂）、環境（保護）
性質	①普遍性（Universal） ②不可分性（Indivisible） ③変容性（Transformative）
ビジョンと目標 （ＳＤＧｓ）	①17の目標（Goals） ②169のターゲット（Target） ③232の指標（Indicators）

参照　図解ポケット SDGｓがよくわかる本（㈱秀和システム発行）

◆三側面（環境、社会、経済）と重要領域の関係

SDGsを実践するためには、5つの重要領域のうち「人間（People）」を中心に、「環境」「社会」「経済」の三側面を調和させることが重要



参照　図解ポケット SDGｓがよくわかる本（㈱秀和システム発行）

２　SDGsから考える
２－１　社会面から見た課題

◆SDGsターゲット（例）とそのキーワード

極度の貧困の終結
相対的貧困率の半減

貧困問題

飢饉の終了と栄養改善

健康生活の確保
福祉の促進

健康格差

ジェンダー平等の達成
女性のエンパワーメント

人権問題

貧困問題

◆極度の貧困と飢饉
・人類の1/10が極度の貧困（1.9ドル/日未満）、1/9が空腹で栄養不良に陥っている
・食料自給率の低い日本は、食糧危機により急激に食料が手に入りにくくなる可能性

◆相対的貧困と格差
・戦後の社会保障制度整備により貧困や格差の問題が解消、平和な社会が実現するかに思われたが、日本では非正規労働者が増加、全世界で一部上位者に富が集中
・このままだと格差拡大で社会が分断、階層の固定化に拍車がかかる可能性

社会保障の国際比較	特徴	理念
普遍主義モデル （北欧等）	・大きな社会保障給付、福祉サービスの比重大 ・全住民対象、財源は税中心	公助を重視
社会保険モデル （大陸ヨーロッパ等）	・拠出に応じた給付、現金給付の比重大 ・被雇用者中心、財源は社会保険料中心	共助を重視
市場型モデル （アメリカ等）	・最低限の公的介入 ・自立自助やボランティア、民間保険中心	自助を重視

参照　人口減少社会のデザイン　広井良典著（東洋経済新報社発行）

健康格差

◆格差と健康弱者
・健康に関する課題が経済的、社会的弱者に偏重
・世界では、サハラ以南のアフリカと南アジアでの小児・妊産婦死亡率が高い
・日本では、急速な高齢化により独居老人が増加、健康弱者が増大する可能性

◆人のつながりと健康
・人のつながり（ソーシャルネットワーク）が人々の健康に影響し、他者からの支え（ソーシャルサポート）が豊かな集団ほど健康（社会関係資本：ソーシャルキャピタル）
・コロナ後の新しい生活様式では人との接触が減る一方、ICTの発達による交流が増え、多様な集団（社会関係資本：ソーシャルキャピタル）が新たに形成される可能性

＜健康格差＞
地域や社会経済状況の違いにより集団間の健康状態に差が生じること

所得格差が小さい地域は、
・相対的貧困率が低い（ジニ係数が小さい）
・死亡率が低い
・健康寿命が長い

参照　コンパクト 公衆衛生学（第６版）松浦賢長・小林廉毅・苅田香苗編（㈱朝倉書店発行）

人権問題

◆ジェンダー平等と差別
・ジェンダーとは、社会通念や習慣などを通じて後天的につくられた概念
・日本では、国家議員に占める女性の割合、ジェンダーによる賃金格差は最低評価
・性役割を土台とした雇用慣行により、男は仕事（正社員）、女は家庭（補助的な非正規社員）という差別意識が解消されていない
・働き方改革関連法の施行により、不合理な待遇差の解消が進むことが期待される

◆基本的人権
・健康で文化的な最低限度の生活を営む権利が等しく保障されることが必要
・人権問題は、貧困や格差、差別意識などが原因で、様々な状況で起こりうる
・経済的格差に加えて、ジェンダー不平等などの社会的格差を解消することが課題であり、企業にはサプライチェーン全般で人権侵害のないビジネスが期待されている

ビジネスと人権に関する指導原則（2011年国連人権理事会）	企業はサプライチェーンや顧客との関係を含め、あらゆる事業活動における人権リスクをチェックし、自己評価（人権デューデリジェンスを実行）することが求められる

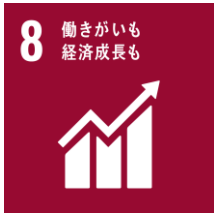
参照　図解ポケット SDGｓがよくわかる本（㈱秀和システム発行）

２　SDGsから考える
２－２　経済面から見た課題

◆SDGsターゲット（例）とそのキーワード

エネルギーアクセスの確保
再生可能エネルギー拡大

ポスト資本主義



持続可能な経済成長の促進
ディーセントワークの促進

働き方改革

イノベーションの推進

トランスフォーメーション

都市・人間住居改善
遺産の保護・保全

都市・コミュニティ

ポスト資本主義

◆資本主義の本質
・自然という富（共有財産）を囲い込み、商品（私的財産）化する
・絶えず価値を増やしながら自己増殖する運動であり、資本家もその歯車の一部

参照　NHK100分で名著　カール・マルクス「資本論」斎藤幸平

◆資本主義の限界
・グローバリゼーションの進展によりフロンティアが喪失。投資資本が過剰となり、低金利が続く利潤率ゼロ社会へ
・「より早く、より遠く、合理的に」（近代）から「よりゆっくり、より近く、より寛容に」へ

参照　資本主義の終焉、その先の世界　榊原英資・水野和夫編（㈱詩想社発行）

◆新しい資本主義に向けた政府の動き
・政府は2021年10月15日新しい資本主義実現本部を設置

	重点投資の項目例
人への投資と分配	賃金引上げの推進、非財務情報の株式市場への開示強化
科学技術等への重点的投資	量子技術、AI実装、バイオものづくり、医療・遺伝子治療、大学教育改革、2025年大阪・関西万博
スタートアップの起業加速等	スタートアップ育成5か年計画の策定、付加価値創造とオープンイノベーション
GX及びDXへの投資	グリーン・トランスフォーメーションへの投資、DXへの投資

参照　新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（2022年6月7日閣議決定）

働き方改革

◆日本の雇用問題

・日本型雇用システムの特徴である長期雇用制度（終身雇用）、年功賃金制度（年功序列）、企業別組合は三種の神器とも呼ばれ、正規社員を前提とした仕組みとして、高度成長期を支えた

・一方で男性正社員をモデルとし、女性を補助的業務に限る性差別的な雇用システムでもあったため、高度成長期終焉により、非正規労働者の急増による正規と非正規の格差問題や若者の貧困化、ブラック企業を始めとした正規労働者の違法残業や過労死の問題など、様々な雇用問題が露呈

参照　新しい労働社会　濱口桂一郎著（㈱岩波書店発行）
雇用崩壊と社会保障　伊藤周平著（㈱平凡社発行）
日本の「労働」はなぜ違法がまかり通るのか？　今野晴貴著（㈱星海社発行）

◆働き方改革関連法

・政府は、働き方改革関連法（2019年4月から順次施行）などの働き方改革を推進

働き方改革	概要
時間外労働の上限規制	原則、月45時間、年間360時間を限度とする規制を導入
年次有給休暇の確実な取得	10日以上付与する全労働者の年間5日取得を義務化
正社員と非正規社員の間の待遇差の解消	同一企業内での基本給、賞与などの個別の待遇ごとに不合理な待遇差を禁止

参照　厚生労働省リーフレット「働き方」が変わります！！

トランスフォーメーション

◆持続可能な開発のための2030アジェンダ
・3つの性質は、普遍性（Universal）、不可分性（Indivisible）、変容性（Transformative）
・SDGsを実践するためには、社会変容（トランスフォーメーション）が不可欠

◆グリーン・トランスフォーメーション（SX）
・2030年度46%削減、2050年度カーボンニュートラルに向けた経済社会全体の変革

◆デジタル・トランスフォーメーション（DX）
・デジタルによって産業構造を変えていくことであり、自動車業界ではCASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）と呼ばれる100年に1度の大変革期を迎えている

◆新たな社会「Society5.0」
・サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）へ
・狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く新たな社会として、第5期科学技術基本計画において提唱された

参照　図解ポケット SDGｓがよくわかる本（㈱秀和システム発行）
政府発表ホームページ等から発表者作成

都市・コミュニティ

◆都市問題

・古来より、都市（文明）は繁栄と衰退を繰り返してきたが、衰退の原因は感染症や水源の枯渇、環境汚染など持続可能ではなかったこと

・都市は、周辺の自然環境からの恵み（食料・エネルギーの確保など）を前提に成り立ち単独では成立しないが、都市域で暮らしているとその錯覚に陥りやすい

◆脳化社会

・都会のあらゆる人工物は脳機能の表出であり、社会は脳の産物。「脳化＝進化」であり、情報化社会とは社会がほとんど脳そのものになったことを意味している

・身体を制御し支配する器官である脳は、その延長として環境を制御し支配しようとするが、必ず「死」という形で、自らの身体性（脳も身体の一部）によって滅ぼされる

参照　唯脳論　養老孟司著（青土社発行）

◆個人・コミュニティ・自然

・個人のベースにはコミュニティがあり、コミュニティの土台に自然がある

・日本は農村型コミュニティのまま、都市に会社組織や核家族といったムラ社会を形成したが現在、独立した個人同士のつながり（都市型コミュニティ）の形成が重要

・伝統的な世界観や倫理を再評価して「自然」への通路を回復すると同時に、独立した個人が集団やコミュニティを超えてつながる「公共性」への志向の両方が必要

参照　人口減少社会のデザイン　広井良典著（東洋経済新報社発行）

２　SDGsから考える
２－３　環境面から見た課題

◆SDGsターゲット（例）とそのキーワード

持続可能な消費と生産

人口問題

気候変動の緩和・適応

海洋・海洋資源の保全

プラネタリーヘルス

砂漠化、土地劣化の阻止・回復

陸域生態系の保護・回復

人口問題

◆人口問題は、地球環境問題の根本原因
・世界人口（国連予測）は、20世紀中に16億から60億、2100年に100億人超で安定
・21世紀は人口全体の水・食料・エネルギーの確保が困難（世界的な混乱は必須）であり、現在のライフスタイル、社会の仕組みの根本的見直し（社会変革）は待ったなし

◆グローバル定常型社会と高齢化の地球的進行
・地球規模での環境や資源の限界により、拡大・成長する社会から定常化社会へ
・今後、アジア全体が大きく高齢化する。日本と中国は世界のフロントランナーとして、高齢化社会のモデル構築に協力すべき存在
・人口減少する日本社会は、人口や地域の持続可能性、健康・格差・幸福等の観点から「都市集中型」よりも「地域分散型」が望ましい

	日本社会の持続可能性（危機的な状況）
財政、世代間継承	GDPの約2倍という膨大な借金を将来世代にツケ回し
格差拡大、人口	若い世代の雇用や生活が不安定になり、未婚化・晩婚化による出生率低下、人口減少の悪循環に
コミュニティ、人のつながり	社会的孤立度が先進諸国の中でもっとも高く、個人がばらばらで孤立している状況

参照　人口減少社会のデザイン　広井良典著（東洋経済新報社発行）

プラネタリーヘルス

◆プラネタリーヘルスとは

・「人と地球は別々の存在ではなく、相互依存関係にある」という考えを基盤に、多様な生物を生かす合う生態系を維持し、人を含めた地球全体の健康を実現すること

◆土壌問題

・成熟した土には炭素や窒素を保持する力があるが、土が破壊されている現代はCO_2、N_2Oなどの温室効果ガスが土からどんどん排出されている

・人の腸内環境は、土中環境と相似形。人の腸内環境の土壌腐敗、自然環境の土壌破壊を同時に解決することが、人の病気を含む社会的課題を解決する鍵となる

◆食と農業、畜産

・温室効果ガスへの影響は日常の食こそが最大のインパクト。肉食を減らすことが地球の持続可能性に最も有力な手段である

・水源を抱く豊かな山・森を神域として自然と共生する伝統的な里山文化などを再評価、環境負荷の大きい近代農業の見直しが必要

・畜産は農業以上に環境負荷が高く、新興ウイルスの発生源。アニマルウェルフェア（動物福祉）の観点からも工業化畜産の見直しが必要

参照　腸と森の「土」を育てる　桐村里紗著（㈱光文社発行）

３　各セクターの役割

◆重要と考える2030年に向けた日本の課題

社会		健康格差	日本では、急速な高齢化で独居老人、健康弱者が増大 →　孤独・孤立の対策が急務
経済		都市・コミュニティ	都市化・情報化の進展で自然や身体性との乖離が発生 →　自然の再評価、人のつながり（コミュニティ形成）が重要
環境		プラネタリーヘルス	人の健康はコミュニティ，社会，生態系，地球と相互依存関係 →　分断思想から統合思想への転換（変容）が重要

→　いずれも地域における取組（各行政単位での地域づくり・連携）が重要

◆地域づくりにおける各セクターの役割（期待すること）

行政	・「公（−共−私）」として自然・人に軸足を置いたまちづくりを実践すること ・各セクターの橋渡し役（特に「共」の充実）として地域課題解決を促進すること
企業	・パーパス（企業理念）を明確にし環境・社会と両立する企業経営を実践すること ・企業（社員）が事業所所在地（居住地）で当たり前に地域活動に参画すること
市民	・自らの消費活動の影響（環境負荷）に関心をもち倫理的な行動を実践すること ・それぞれの立場で人とのつながりを大切にし共助（助け合い）を意識すること

参照　図解ポケット SDGｓがよくわかる本（㈱秀和システム発行）
コンパクト 公衆衛生学（第６版）松浦賢長・小林廉毅・苅田香苗編（㈱朝倉書店発行）
唯脳論　養老孟司著（青土社発行）
人口減少社会のデザイン　広井良典著（東洋経済新報社発行）
腸と森の「土」を育てる　桐村里紗著（㈱光文社発行）

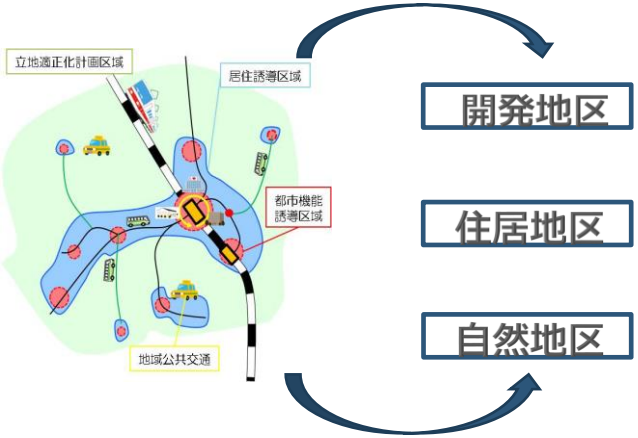
◆行政の役割（公共の福祉）

・自由・権利を制限すること、法令等に基づく規制が行政の重要の役割

・誰一人取り残されない地域社会のためには、私的活動（経済活動）の優先からの脱却が重要

・国の主な役割は「法令制定」。例えば、海洋プラスチックごみ問題、気候変動問題、諸外国の廃棄物輸入規制強化等への対応を契機として、多様な物品に使用されるプラスチックに関し、包括的に資源循環体制を強化するため、2021年6月にプラスチック資源循環推進法を制定（2022年4月に施行）

・地方自治体の主な役割は「まちづくり」。
例えば、人口減少への対応や自然環境の保全のため、開発地区・住居地区と自然地区を明確に区分した土地利用や私有地から共有地への移行などの規制・誘導が考えられる



参照　立地適正化計画 概要パンフレット（国土交通省）

参照　発表者作成（地域課題深堀り検討のイメージ）

◆まちづくりにおける規制・誘導の例（私有から共有への移行促進）

商店街

⇒空き店舗にしないよう、
- 所有者に対して自使用又は貸出を義務付け
- 空き店舗か否かで固定資産税上の相違を設ける

空家・空地

⇒相続困難な空き家・空き地を放置しないよう、
- 地域の共有スペースとして利用しやすい仕組み
- 私有地から公有地又は共有地へ計画的に移行

農地・緑地

⇒無計画な宅地化などの乱開発がされないよう、
- 土地利用を明確化して保護すべき農地・緑地を選定
- 私有地の共有化による保護義務、税財政措置を講じる

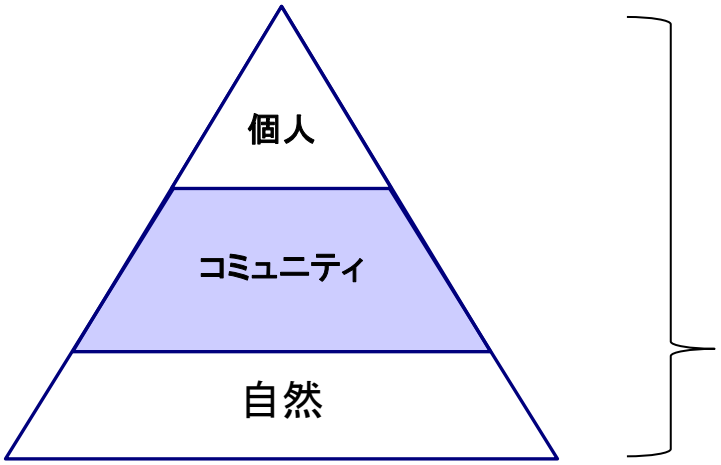
参照　発表者作成（地域課題深堀り検討のイメージ）

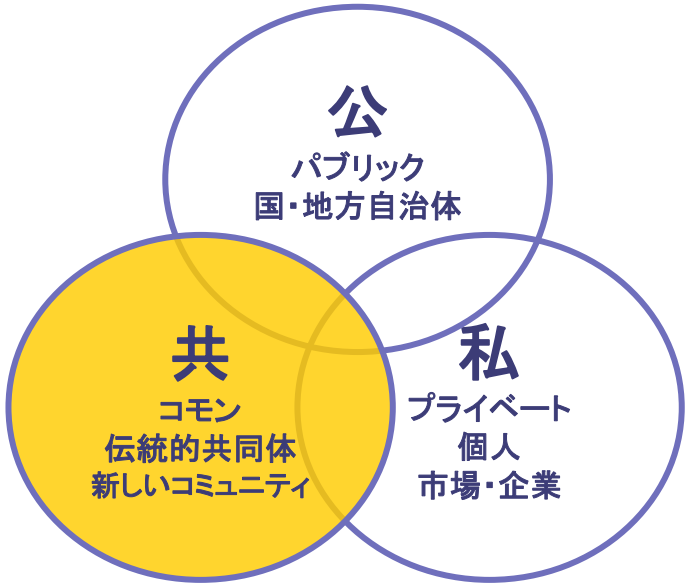
◆公（パブリック）ー共（コモン）ー私（プライベート）

・都市では、旧来の「共」（里山、入会地、共有地等での共同生活）のしがらみから解放された一方、つながりが希薄化して児童虐待、鬱・自殺、孤立死等が顕在化

・「私」をつなげて「共」をつくり、新しい公共をつくることが重要

・公共は、コミュニティ・まち・地域といった概念だけでなく、人間以外の自然も含めた広い概念（地球全体を共有地とみなすグローバルコモンズなど）でもある





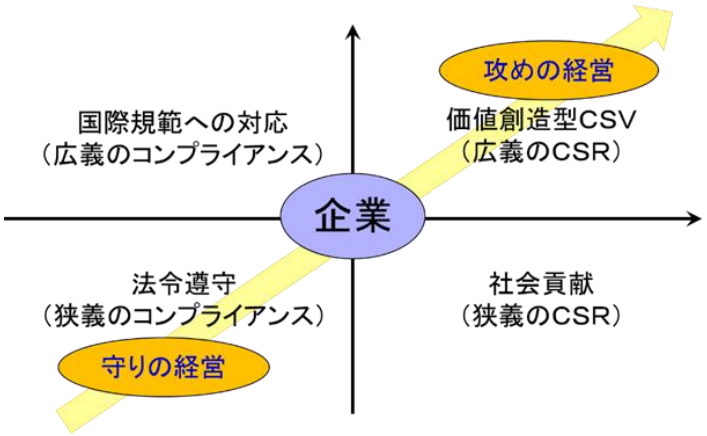
人のつながり(コミュニティ、共の充実)、人の健康を支える自然環境の保全が求められている

参照　人口減少社会のデザイン　広井良典著（東洋経済新報社発行）
　　コミュニティデザインの時代　山崎亮著（中央公論新社発行）

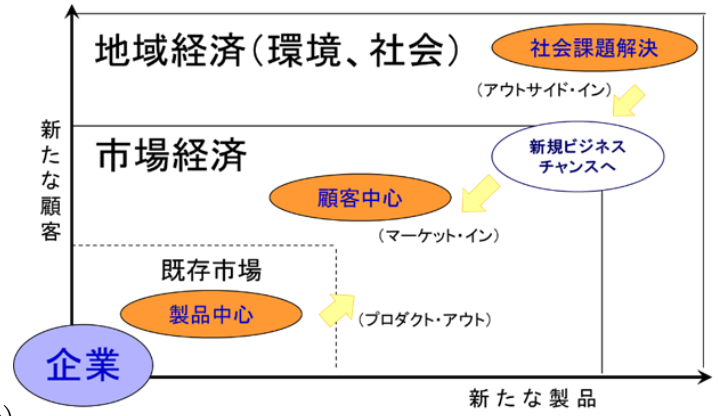
◆企業の役割（パーパス経営）

・法令遵守は当然のこと、国際規範への対応を含めたコンプライアンスが求められる（守りの経営）

・昨今は、金融市場で長期的な視点（ESG：環境、社会、ガバナンス）が重視され、社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）や社会的価値の創造（CSV：Creating Shared Value）などの自社の存在価値を明確化したパーパス経営が求められる（攻めの経営）



・製品中心（プロダクトアウト）、顧客中心（マーケットイン）といった市場経済での事業戦略だけでなく、地域における社会課題へのチャレンジが新規ビジネスチャンスにつながるといった長期的な視点が重要



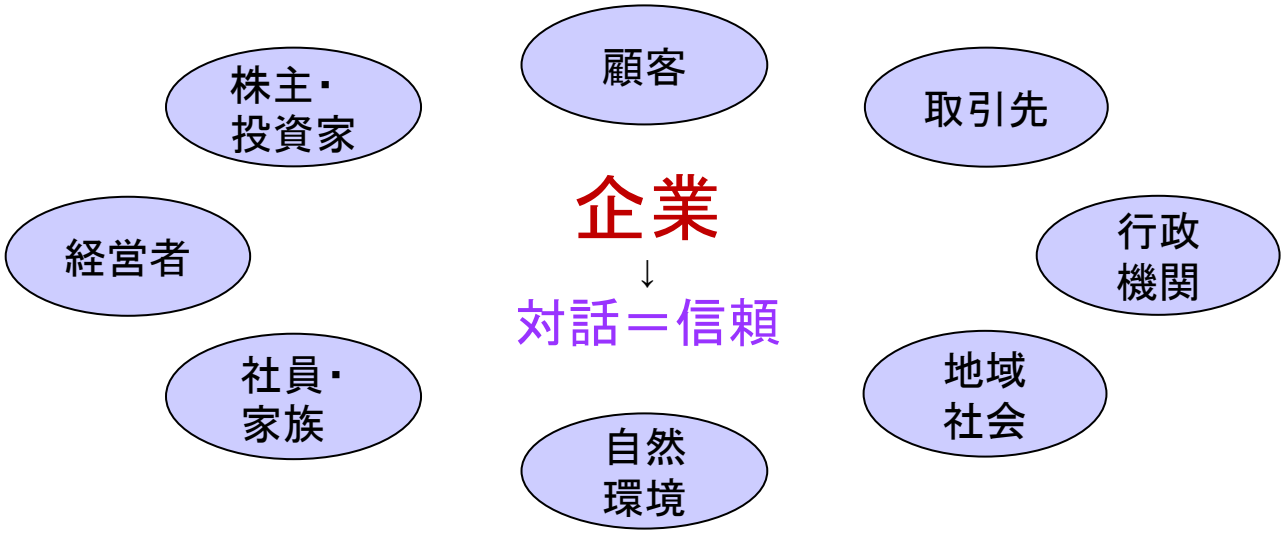
参照　図解ポケット SDGｓがよくわかる本（㈱秀和システム発行）

◆ステークホルダーエンゲージメント

・パーパス経営のためには、ステークホルダーとの関係性が大切

・ステークホルダーの関心事項について情報提供や対話の機会を設けて理解を深め合い、それを経営に反映していくというオープンな姿勢が重要

・社員や企業自身が居住地や事業所所在地で地域活動に参画することを積極的に支援・推進する等、地域の一員として地域に開かれた姿勢が重要



◆大学の役割（研究の実践）

・社会・文化・歴史などの文系、自然科学・工学などの理系を融合し、研究を総合的に行う拠点が求められる

・大学が中核となり、企業や行政の研究機関とも連携した研究の実践が重要

愛知県内の大学、企業、行政の各研究機関

岐阜県内の大学、企業、行政の各研究機関

三重県内の大学、企業、行政の各研究機関

⋮

中部地域の大学、企業、行政の各研究機関が連携

↓

・理想の実践地域モデルを研究

・地域の魅力とともに海外発信

◆地域参加型の新たな担い手

・「公（行政）」「私（企業）」から「共」への移行による共生社会の実現、地域のSDGｓ実践が求められている

・食料、エネルギー、経済の地域循環、持続可能な社会の実現のため、市民の活躍、行政や企業（株式会社）に変わる新たな担い手の育成が必要

担い手（例）	期待すること	概要
市民農園 福祉農園	食の地産地消	都市農業振興基本法が2015年に制定。市民や障害者・高齢者が都市農業の担い手となり、良好な都市環境を形成
シュタットベルケ	エネルギーの地域循環	自治体規模の単位で管理されるインフラ・公共サービスを総合的に運営する公営事業体
労働者協同組合	経済の地域循環	労働者協同組合法が2022年10月に制定。労働者が組合員として出資し、地域課題を解決しようとする新しい法人制度

参照　農林水産省、国土交通省、厚生労働者のホームページ

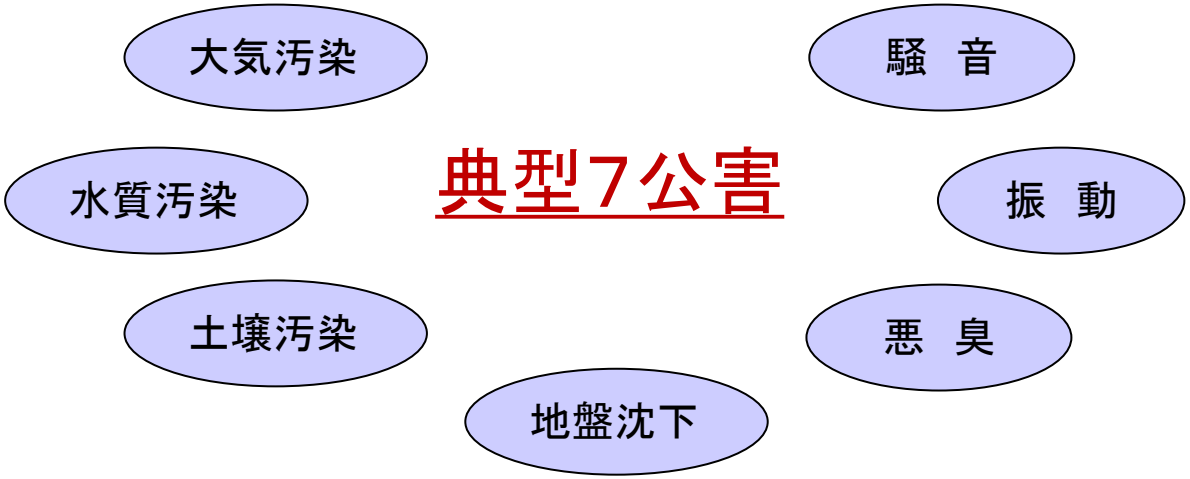
参考1－1　公害の歴史

◆公害の始まりと変遷

・公害とは、事業活動などにより広範囲に発生する人の健康又は生活環境に関わる被害のことをいう

・人類が農耕を始めるようになると、森林が伐採され、地球の生態系のバランスを崩す第一歩となり、農薬が使われるようになると、自然水域の汚染、家畜の汚染、残留農薬による食品汚染がもたらされた

・さらに鉱山開発に伴って、大量の鉱さいが河川を汚し、下流の田畑や漁業に被害をもたらした



参照　コンパクト 公衆衛生学（第６版）松浦賢長・小林廉毅・苅田香苗編（㈱朝倉書店発行）

◆日本における産業公害

・戦後の工業復興期には、重化学工業が各地で盛んとなり、労働災害や職業病が頻発した

・また、工場の廃棄汚染物による地域住民の公害健康被害が多発して、各地で起こされた公害訴訟は、深刻な政治社会問題となった

4大公害	地域	被害
水俣病	熊本県水俣市	工場排水に含まれるメチル水銀の食物連鎖濃縮が原因で中毒症（小児・成人水俣病）、妊娠中の障害により脳の発育異常（胎児性水俣病）が発生。また、原因不明の奇病といわれ、差別・偏見の被害も大きかった
新潟水俣病	新潟県阿賀野川流域	
イタイイタイ病	富山県神通川流域	神岡鉱山から排出されたカドミウム汚染が原因の慢性中毒（腎障害と骨障害）が発生 なかでも骨粗しょう症を伴う骨軟化症が特徴
四日市ぜんそく	三重県四日市市	石油化学コンビナートから排出された亜硫酸ガスが原因で、地域住民にぜんそく症状（呼吸器系疾患）が発生

参照　各資料館パンフレットより

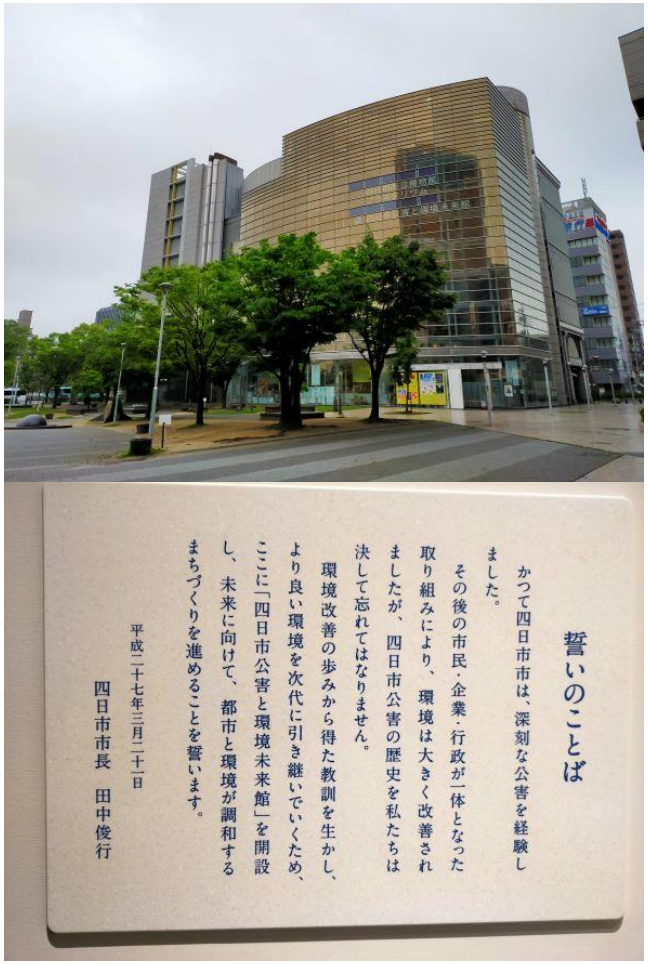
◆中部地域における公害

・四日市公害の被害者は特に小学生以下の幼児と50歳以上の中高年齢層に多く、最終的に認定された患者は2,200人にのぼった

・四日市市では、当時の公害訴訟に関わった方々の映像・音声を保存し、資料館「四日市公害と環境未来館」で後世に伝承している（右の写真）

・東海道新幹線沿線（名古屋市）では騒音・振動による被害が発生し、社会問題化。訴訟判決では公共性を理由に差止めは認めれなかったが、その後の防音壁設置等の国対策に繋がった

・名古屋南部地域では大気汚染のほか、自動車の交通量増加による騒音・振動・排ガスによる健康被害が社会問題化した



発表者撮影

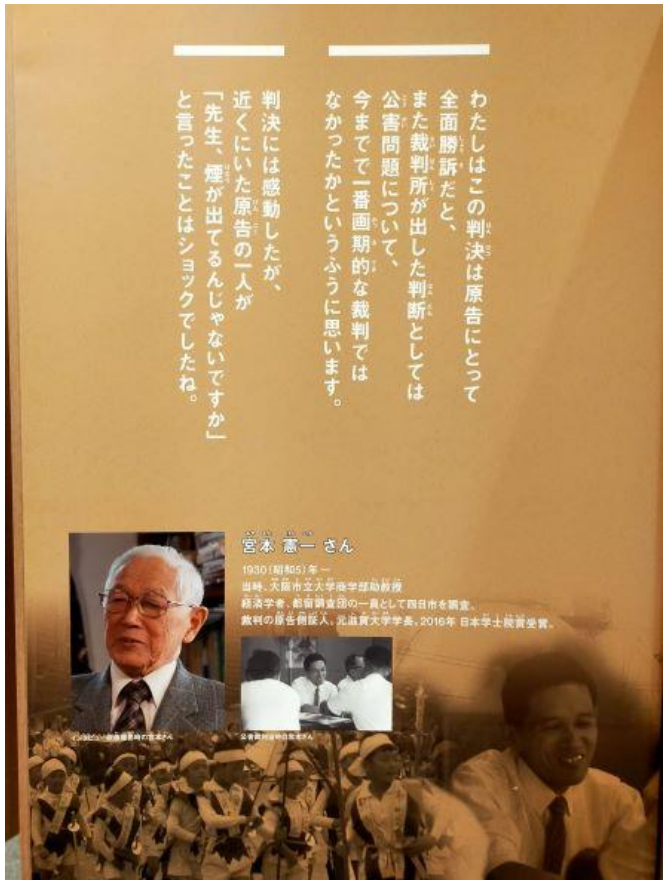
参照　資料館パンフレット等から発表者作成

宮本憲一さん（原告側証人、経済学者）主な成果：共同不法責任

・被告6社は場所的、機能的、資本的な結合関連性を有し、「群居」して企業集団を構成し、他の企業が同種排煙行為を行っていることを認識しつつ、排出を継続してきたが、これは民法719条第1項前段の共同不法行為を構成する。

・共同不法行為論はその後の公害裁判の責任論の決め手になり、公害対策を個別排出規制から総量規制に転換させた。

四日市公害と環境未来館主催「四日市公害判決50年展」での宮本憲一氏講演より（発表者視聴）

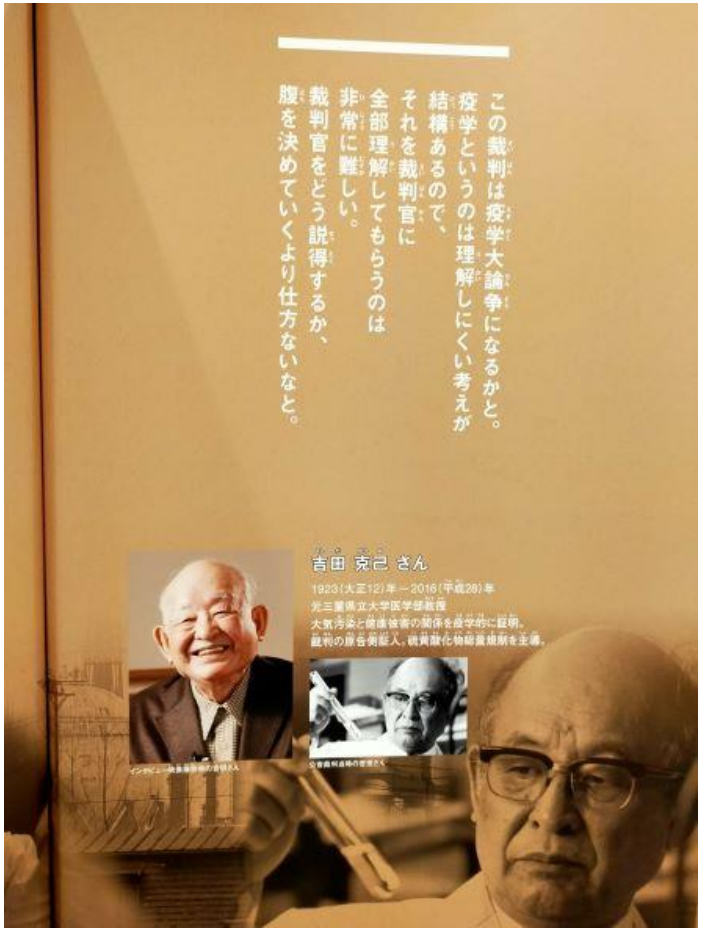


発表者撮影（四日市公害と環境未来館）

吉田克己さん（元三重大医学部教授）主な成果：疫学的研究

私は弁護団に、この四日市公害訴訟の最大の鍵は、四日市喘息についての法的因果関係については疫学的因果関係の証明で足りるということが確立できるかに懸かっているし、民法709条に係る因果関係の証明は、「事象Aがあれば事象Bが起きる」という一種の経験則の証明であり、それは疫学的因果関係で十分に証明されると考えるべきで、これを立証の根幹とすべきであると思うと述べ、弁護団も疫学を中心として立証を進めることとなった。

「四日市公害　その教訓と21世紀への課題　吉田克己著（柏書房㈱発行）」より抜粋



発表者撮影（四日市公害と環境未来館）

◆「産業公害」から「都市・生活型公害」へ

・1980年代からの急速な都市化の進展に伴い、自動車の急増による大気汚染や騒音などの交通公害、生活排水による水質汚濁、人口・住宅の過密化による近隣騒音問題、人口急増による廃棄物処理の問題など、一般の家庭生活を原因とした、「都市・生活型公害」が顕在化

・発生源が個々には小さく、移動・分散するという特徴があり、広範囲で加害者が不特定多数のため、行政による規制と助成措置など多様な対策が必要となった

＜産業公害＞
・発生源：固定
・排出量：多量
・移動しない
・発生源規制が効果的

⇒

＜都市・生活型公害＞
・発生源：分散
・排出量：少量
・移動する
・多様な対策が必要

参照　資料館パンフレット、愛知県環境白書等から発表者作成

◆公害による人の健康、生活環境上の被害

・公害は、環境汚染による被害だけでなく、事実の隠蔽により人権問題が深刻化

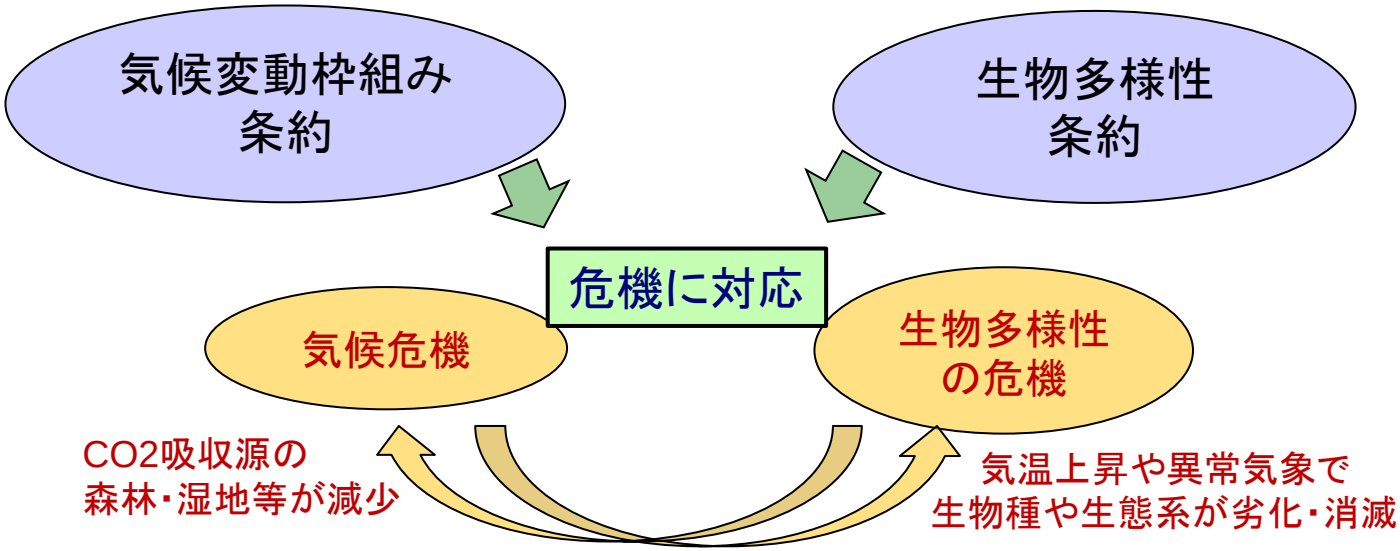
・化石燃料由来、便利で安定している物質ほど後で重大な公害の原因となる可能性

原因物質	公害（環境影響）の例
温室効果ガス	化石燃料を使用してあらゆる活動で排出されるCO2等は地球規模での炭素不均衡（濃度上昇）の原因となり、地球温暖化などの問題が発生
合成化学物質	化石燃料（石油）由来の合成化学物質や製品（農薬、合成洗剤、プラスチックなど）は、環境や人体への影響リスクが不明な点が多い
化学肥料	窒素肥料は食料増産を可能とする一方、窒素不均衡（土壌・水質汚染）の原因となり、土壌酸性化、富栄養化などの問題が発生
フロンガス	冷蔵庫・エアコンの冷媒や工場での溶剤など幅広く利用されるフロンガスはオゾン層破壊の原因となり、地表に届く紫外線増加などの問題が発生
ＰＣＢ	電気機器の絶縁油、熱交換器の熱媒体などに幅広く利用されたPCBはカネミ油症の原因となった他、ごみ焼却等によるダイオキシン類の発生が問題化
アスベスト	工業製品や建材製品などに幅広く利用された石綿（アスベスト）は発がん性が判明し、労働者の健康被害、解体時の飛散防止などの問題が発生

参照　資料館パンフレット、愛知県環境白書等から発表者作成

◆公害（経済問題）から地球環境問題へ

1992年には、ブラジルのリオデジャネイロで地球サミットが開催され、約180か国の参加を得て「リオ宣言」が採択されるとともに、気候変動枠組み条約と生物多様性条約が採択され、現在も国際的な枠組みとして重要や役割を果たしている



参照　あいち環境塾講義等から発表者作成

◆そして、人類の危機（地球史上6度目の大量絶滅）へ

・46億年前の地球誕生、35億年前の生命誕生以来、生物は進化を遂げてきた

・約5億4000万年前のカンブリア紀の生命大爆発で海の中で大繁栄し、さらに海から陸上にも進出

・現在、人類活動が原因の地球史上6度目の大量絶滅期とも言われている（大絶滅自体はまだ進行中であり、その初期過程で人類が絶滅する可能性が高いと思われる）

絶滅期	考えられる絶滅の原因（有力仮説）	CO_2の量	地球温度
オルドビス紀末（約4億4500万年前）	アパラチア山脈の隆起にともなう風化作用による二酸化炭素吸収と氷河期	低下	寒冷化
デボン紀後期（約3億7400万年前）	最古の森林の誕生による二酸化炭素吸収と氷河期	低下	寒冷化
ペルム紀末（約2億5200万年前）	火山の噴火（シベリア・トラップ）と化石燃料の自然燃焼による地球温暖化	上昇	温暖化
三畳紀末（約2億0100万年前）	火山の噴火（中央大西洋マグマ分布域）による地球温暖化	上昇	温暖化
白亜紀末（約6600万年前）	巨大隕石の衝突（メキシコ・ユカタン半島）の粉塵による太陽光の遮断	際立った変化なし	寒冷化
現在進行中	ヒトによる生息域の破壊と分断化、乱獲、侵入生物、病原菌の拡散、気候変動	上昇	温暖化

参照　大絶滅は、また起きるのか？　高橋瑞樹著（㈱岩波書店発行）

参考1－2　感染症の歴史

◆人類誕生からの歴史
・250万年前にホモ（ヒト）属はアフリカで進化
・200万年前にユーラシア大陸に拡がり、異なる人類種が進化
（欧州・中東のネアンデルタール人、東アフリカのホモ・サピエンスなど）
・3万年前にネアンデルタール人が絶滅、1万3000年前にはホモ・フローレシエンシスが絶滅し、ホモ・サピエンスが唯一生存する人類種となった
（7万年前の突然変異による認知革命で獲得した社会的能力が生存できた要因？）
・ホモ・サピエンス（人類）は、国家や企業、法律、そして貨幣を発明し、文明という歴史を築いた

進化の歴史	年代	主な現象
認知革命	7万年前	虚構の言語が出現、歴史的現象の始まり
農業革命	1万2000年前	植物の栽培化と動物の家畜化、永住的な定住
科学革命	500年前	人類は空前の力を獲得し始める、資本主義が台頭
産業革命	200年前	家族とコミュニティから国家と市場へ

参照　サピエンス全史　ユヴァル・ノア・ハラリ著　柴田裕之訳　㈱河出書房新社発行

◆人類に大きな影響を与えた感染症

パンデミックの発生により多くの人命が失われ、外来感染症で先住民が絶滅に追い込まれるなど感染症は人類の歴史に大きな影響を与えてきた

	概要
天然痘	ウイルスによる発疹性の急性感染症で感染力、罹患率、致死率いずれも高い。全世界で猛威を振るったが、予防接種により1980年には根絶
ペスト	腺ペスト（致死率低い）、肺炎を併発する肺ペスト、ショック症状、昏睡、手足の壊死を引き起こす敗血症型ペスト（致死率高い）がある
コレラ	ガンジス川下流域の風土病で激しい嘔吐、下痢と脱水症状を伴い、致死率は高い。産業革命期のヨーロッパで大流行した
結核	咳と痰、喀血の症状があり、長い闘病生活を強いられる。産業革命後の都市化・産業化が急速に進んだ時期に世界中で大流行した
スペイン風邪	致死率は通常のインフルエンザの20倍以上。第一次世界大戦の末期にかけて、全世界で4000万人以上が命を落とした

参照　人類は「パンデミック」をどう生き延びたか 島崎晋著（㈱青春出版社発行）

◆感染症（パンデミック）の克服

20世紀に入り、天然痘を根絶するなど感染症（パンデミック）の封じ込めに成功。人々の健康を守るための対策は、感染症原因の除去から、生活習慣病の予防、社会経済要因の制御へと変遷していった

対策の変遷	内容
感染症原因の除去	上下水道整備（コレラ対策）、予防接種（天然痘対策）など疾病（感染症）の原因を除去することで、人々の健康を確保
生活習慣病の予防	経済発展と衛生環境の改善、医療の進歩により主要死因は感染症から、生活習慣を起因とする疾病に変化し、食事の指導、適度の運動推奨、定期的な検診受診など複数の予防対策により、人々の健康を確保
社会経済要因の制御	長引く経済停滞と所得の格差拡大を受けて、疾病の発生や経過に社会経済要因が影響（貧困や経済格差により、健康な生活環境を手に入れることが困難）。これらの要因をどのように制御して人々の健康を確保するかが課題

参照　コンパクト 公衆衛生学（第６版）松浦賢長・小林廉毅・苅田香苗編（㈱朝倉書店発行）

◆新興・再興感染症の発生

・人類は感染症を克服したかと思われたが、21世紀の昨今は新興・再興感染症が多発し、2020年からは新型コロナウイルスのパンデミックが発生

・新型コロナウイルス感染症を始めとする人と動物の両方に感染しうる新興感染症は、その多くが野生生物起源の病原体であり、特に赤道近くの低緯度地域の生物多様性の喪失により、発生頻度はさらに高まると指摘されている

主な新興感染症	病原体	概要
後天性免疫不全症候群（エイズ）	HIV（ヒト免疫不全ウイルス）	性行為、血液、母子感染により広がる。数年間は無症候キャリアとして経過するが、発症後の根治治療は困難
腸管出血性大腸菌感染症	大腸菌（0157など）	ベロ毒素を産出する大腸菌による感染症で、汚染された食品や飲料水により広がる
エボラ出血熱	エボラウイルス	進行すると全身から出血がみられ、死亡（致死率は50%以上、ワクチンや予防薬はない）
重症急性呼吸器症候群（SARS）	SARSコロナウイルス	急激な発熱、せき、呼吸困難の症状（ワクチンや予防薬はない）

参照　コンパクト 公衆衛生学（第６版）松浦賢長・小林廉毅・苅田香苗編（㈱朝倉書店発行）

◆新型コロナウイルスのパンデミック

・2020年1月15日に日本で初めて感染者が確認されて以降、感染が拡大。医療用マスク・防護服・消毒液等の不足、学校の臨時休業等で大きな混乱が生じた

・変異株の置き換わりにより感染拡大と収束を繰り返しており、コロナ禍の中で、国民の生命・身体に大きな被害、経済面でも大きな影響を与えている

主な対策	概要
ロックダウン（世界）	2020年12月に中国湖北省武漢市で感染者が報告されて以降、世界中に感染が拡大し、各国で感染拡大抑制のためロックダウン等を実施
緊急事態宣言（日本）	2020年4月7日に政府が新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき緊急事態を宣言、不要不急の外出自粛要請、感染防止のための新しい生活様式の普及等の対策を実施
感染対策（〃）	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき保健所の疫学調査、入院措置、宿泊・自宅療養の協力要請等を実施
経済対策（〃）	経済への影響に対応するため、雇用調整助成金の特例措置、資金繰り支援、感染防止対策の助成金などの様々な対策を実施

参照　政府発表ホームページより

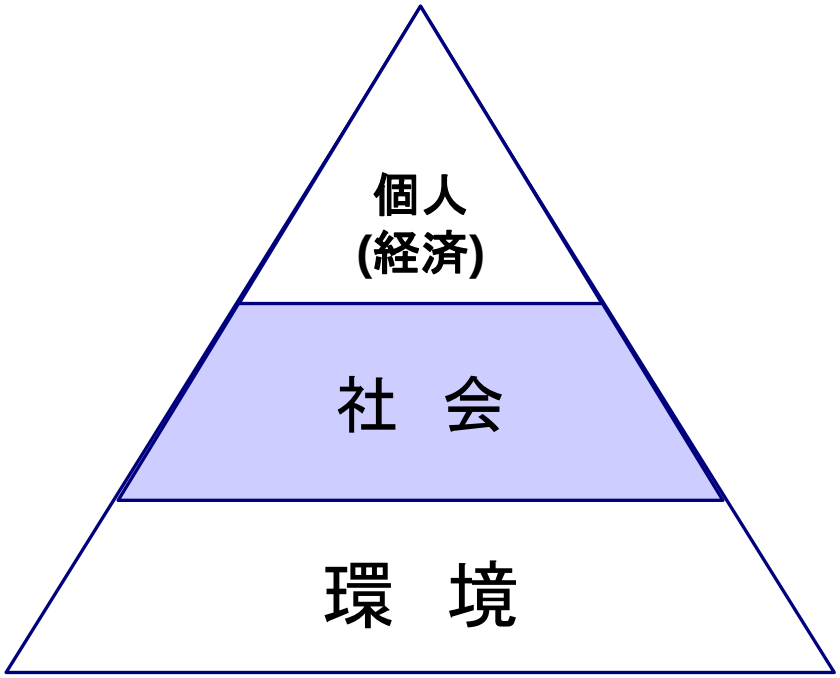
参考２－１　well-being

個人（経済）、社会、環境のすべてが満たされている状態

・精神と身体のバランスがとれ、貧困や困窮のない生活

・活発なコミュニティがあり、人と人がつながる社会

・身近な自然と調和しており、食の安全が確保



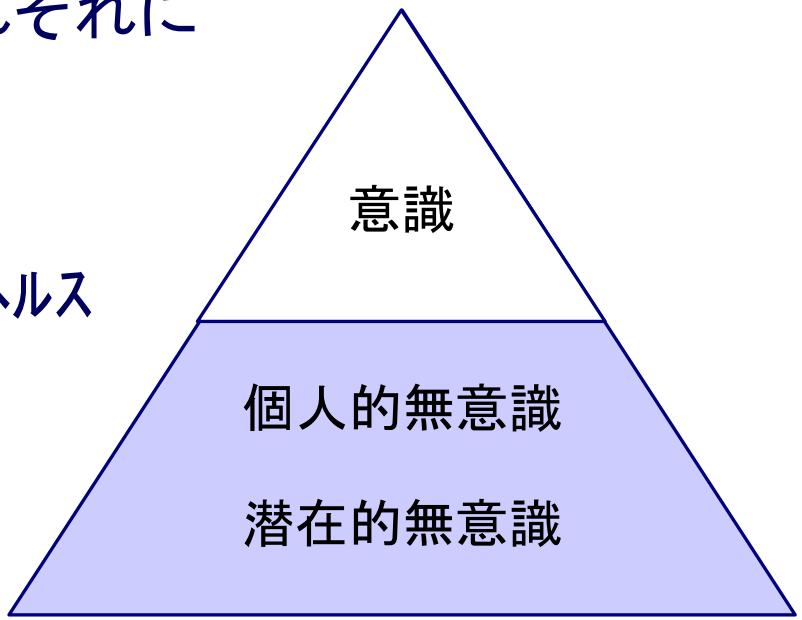
参照　コンパクト 公衆衛生学（第６版）松浦賢長・小林廉毅・苅田香苗編（㈱朝倉書店発行）

精神、身体のバランスがとれた生活

意識活動（昼間）
：仕事と家庭、地域活動それぞれに
　積極的に参加

無意識（夜間睡眠）
：十分な睡眠、健全なﾒﾝﾀﾙﾍﾙｽ

潜在的無意識
：安全な食材、豊かな自然
　に囲まれた生活環境



参照　別冊NHK100分de名著　こころの深層を探る　河合隼雄著（NHK出版発行）

個人

◆職場におけるメンタルヘルス

・ストレスを感じる労働者の割合が年々増加傾向にあり、職域におけるメンタルヘルス対策が重要な課題となっている。

・「職場における心の健康づくり～労働者の心の健康の保持増進のための指針～」（厚生労働者発表）では、その具体的な対策として、次の4つのケアによる総合的な対策があげられている。

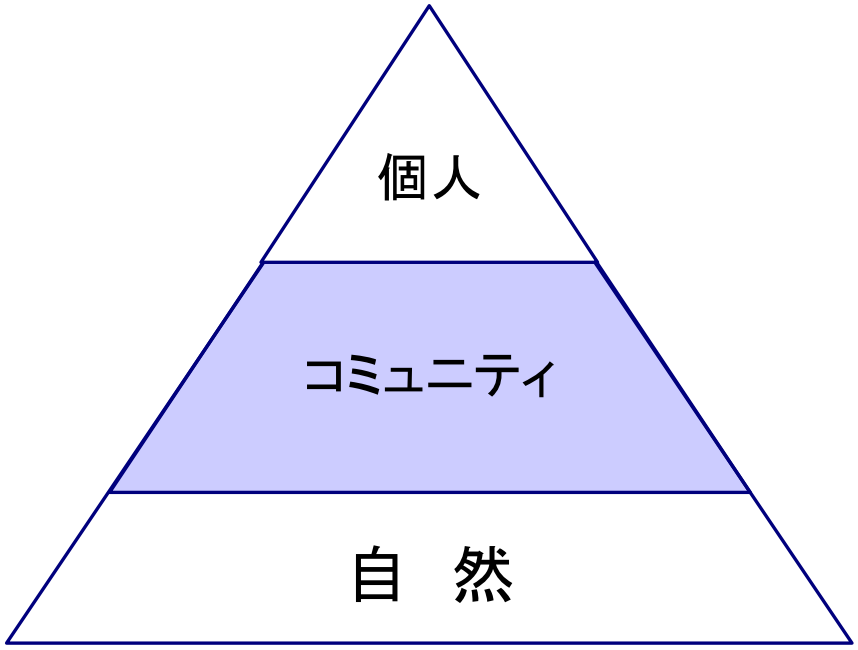
４つのケア	対象者とその内容
セルフケア	労働者本人 メンタルヘルスの正しい理解、ストレスへの気づき・対応
ラインによるケア	管理監督者 職場環境の改善、労働者の相談対応、職場復帰の支援
事業場内産業保健スタッフ等によるケア	産業医、衛生管理者、保健師等 事業場外資源とのネットワーク形成と窓口、職場環境の改善、労働者の相談対応、職場復帰の支援
事業場外資源（専門家）によるケア	専門家、専門機関、医療機関 情報の提供や助言、ネットワーク形成、職場復帰の支援、専門家による相談や治療

参照　コンパクト 公衆衛生学（第６版）松浦賢長・小林廉毅・苅田香苗編（㈱朝倉書店発行）

地域に活発なコミュニティがあり健康格差がない社会

人と人のつながり

社会的サポートの充実



参照　人口減少社会のデザイン　広井良典著（東洋経済新報社発行）

社会

◆健康に影響を与える社会経済的要因

生まれついた社会によって健康格差ができることは本人の責任ではなく、社会が引き起こす不公平である。WHO欧州事務局「健康の社会的決定要因：確かな事実（2003年）」によるとその概要は、次のとおり。

要因	概要
1 社会格差	社会階層が低くなるほど、平均寿命は短く、多くの疾病が見受けられる
2 ストレス	ストレスの多い環境は、健康にダメージを与え、死を早めることもある
3 幼少期	幼少期の発達と教育が健康に及ぼす影響は、生涯続く
4 社会的排除	貧困、社会的排除、差別は、困窮や憤りを引き起こすことで、命を縮める
5 労働	職場でのストレスは、疾病のリスクを高める
6 失業	失業率が高いほど、病気にかかりやすく、早死をもたらす
7 ソーシャルサポート	他者からの社会的・精神的な支えを期待できない場合、健康状態は悪化しやすい
8 薬物依存	アルコール依存症、不法薬物の使用や喫煙は社会的・経済的に不利な状況と密接
9 食品	多くの国では、貧困者層は新鮮な食料品の代わりに安い加工食品を食べる傾向
10 交通	公共交通機関の整備は、運動量の増加、死亡事故の減少、大気汚染の減少等の利点

参照　コンパクト 公衆衛生学（第６版）松浦賢長・小林廉毅・苅田香苗編（㈱朝倉書店発行）

環境

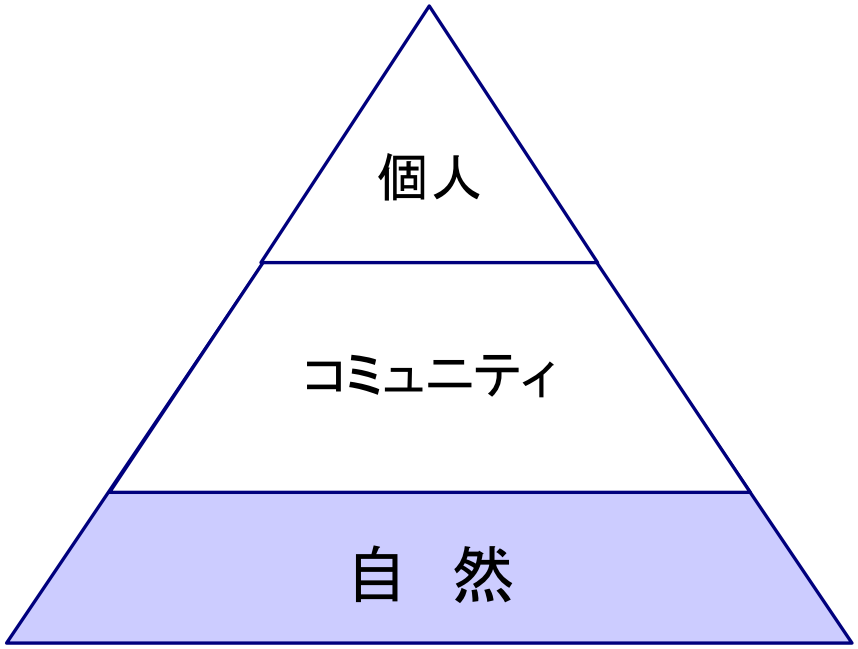
身近な自然と調和しており
食材確保が安心

グリーンインフラ

農地・緑地の保全

近郊農業

家庭菜園の推奨



参照　人口減少社会のデザイン　広井良典著（東洋経済新報社発行）

環境

◆人の健康に影響を与える環境要因

人の健康が環境のあり方によって大きく影響されるということは、すでに紀元前の昔から認識されており、空気・水・場所といった環境が病気の発症に深くかかわっている。その概要は、次のとおり。

要因	概要
1 空気	空気の成分の約8割は窒素、呼吸に必要な酸素は約2割、希ガス類アルゴンが1%弱
2 音と振動	空気振動は鼓膜を通じて音として知覚。人の可聴域は20-20000Hz、通常会話は60dB前後
3 気圧	地表1気圧に対し、富士山山頂では約0.6気圧、エベレスト山頂では約0.3気圧に低下
4 放射線、電磁波	波長の短い順に電離放射線、紫外線、可視光線、赤外線、電波がある
5 温熱	温熱の４要素は気温、湿度、気流、輻射熱であり、人の体温調整に影響
6 季節、気象	季節は環境を通じて健康に影響し、夏は細菌性食中毒、冬は呼吸器感染症が増
7 室内環境	住居は外気との遮断により快適な環境を提供。換気、不完全燃焼、VOC等が健康に影響
8 水	水は生命維持の必須物質。上水（水確保）、下水（水系感染症防止）の整備が重要
9 廃棄物処理	し尿は一般廃棄物、下水処理場から排出される下水汚泥は産業廃棄物として処理

参照　コンパクト 公衆衛生学（第６版）松浦賢長・小林廉毅・苅田香苗編（㈱朝倉書店発行）

参考２－２　地域循環共生圏

◆地域循環共生圏とは

・各地域が足もとにある地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、環境・経済・社会が統合的に循環し、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方

・地域でのSDGsの実践（ローカルSDGs）を目指すもの

・第五次環境基本計画において提唱

地域循環共生圏とは　～地域が自立し、支え合う関係づくり～

参照　地域循環共生圏ポータルサイト（環境省HP）より

参照　地域循環共生圏ポータルサイト（環境省HP）より